

2026年4月22日
責任投資推進部

日本政府が、「戦略17分野」の官民投資ロードマップを公表 ～各分野における具体的な計画を提示～

日本政府は4月16日、日本成長戦略会議の会合で、「戦略17分野」(※)のうち優先支援すべき34の製品・技術の官民投資ロードマップ(素案)を公表しました。

AI・半導体分野では、パーティカルAI(領域特化型のAI)を活用した世界の市場規模が2030年に33兆円に拡大することを見込み、このうち日本が約5兆円を獲得することを目指します。日本の強みとして、「暗黙知を含めた現場のデータが豊富であること」を挙げ、政府による率先導入と制度改革、人材・データを含めたAI基盤への官民投資の促進を進めていきます。

また、GX関連では、洋上風力や次世代革新炉に注力する方針を提示。エネルギー安全保障の重要性の高まりを受け、関連する製造サプライチェーンの構築や専門人材の育成、官民を挙げた投資の強化を計画に織り込んでおります。

(※) 高市政権では、「強い経済」の実現を目指し、AI・半導体、量子、宇宙、核融合などの最先端技術や経済安全保障に関わる17の分野を重点投資対象に選定。これらの分野には新たな減税措置や予算が投入され、官民連携による投資促進が行われる予定となっており、今回具体的なロードマップが示された形となります。

【参考】 戦略17分野における「主要な製品・技術等」

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/senryaku/dai3/shiryou1.pdf>

主要な製品・技術等の官民投資ロードマップ素案

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/senryaku/dai3/shiryou2.pdf>

【内容】

日本政府は4月16日、日本成長戦略会議の会合で、政府が推し進める「戦略17分野」のうち優先支援すべき34の製品・技術の官民投資ロードマップ（素案）を公表しました。

政府では、各戦略分野において、①国内の経済安全保障等の様々なりリスク低減の必要性、②海外市場の獲得可能性、③関係技術の革新性等の観点から、官民投資を優先的に支援することが必要と考えられる主要な製品・技術等を戦略的に選定（全61項目）しており、そのうち34項目の官民投資ロードマップが今回示された形です。

■ 戦略17分野の概要（赤字の分野については、以下で詳述） 出典：内閣官房HPより作成

17の戦略分野	主要な製品・技術等	方向性
AI・半導体	フィジカルAI、パーティカルAI（領域特化型AI）	パーティカルAI市場（2030年に33兆円市場）のうち5兆円の市場獲得を目指す
デジタル・サイバーセキュリティ	データセンター、セキュリティ製品	公共分野を起点に、セキュリティを確保した国内DX基盤を構築
情報通信	APN、海底ケーブル、次世代無線	海底ケーブル（2030年には7,500億円市場）における官民投資
量子	量子計算、量子通信、量子センシング	量子市場（2040年5兆円を見込む）を念頭に、国産技術で需要創出を進める
防衛産業	デュアルユース、小型無人航空機、艦艇、	デュアルユース市場（2035年に約130兆円市場）で民間の競争力強化
航空・宇宙	民間航空機、無人航空機、空飛ぶクルマ等	人工衛星（2030年代半ばに1兆ドル市場）で国家インフラ構築を目指す
造船	次世代船舶	環境対応・自動化を軸に次世代船舶の実装を進める
海洋	海洋調査・利用技術	海洋調査・利用技術の高度化と産業利用を推進
マテリアル（重要鉱物・部素材）	永久磁石等	重要素材について国内の供給・製造基盤を確保
合成生物学・バイオ	バイオ医薬品、再生医療等	バイオ技術の産業利用を推進
創薬・先端医療	医薬品、感染症対応製品	医薬品供給力と創薬基盤を強化
資源・エネルギー安全保障・GX	洋上風力、次世代革新炉、水素等	GX関連技術の研究開発から社会実装を一体的に推進
フュージョンエネルギー	核融合関連技術	技術実証を進め、将来の実用化・産業化に備える
フードテック	植物工場、陸上養殖	生産性向上に資する技術の社会実装を推進
防災・国土強靱化	防災技術	防災技術の高度化と社会実装を推進
港湾ロジスティクス	港湾荷役機械	港湾の自動化・高度化を推進
コンテンツ	ゲーム、アニメ、漫画	日本発コンテンツの海外展開を促進

政府が推し進めるGX関連の戦略としては、洋上風力については、世界の導入量が2040年に300GW（24年末時点83GW）まで拡大すると試算。このうち日本が30GWの海外案件に関与することを目標として掲げています。国内における風車製造拠点の創出、国内技術の強みを活かしたサプライチェーンの構築等を通じて、2040年までに洋上風力の国内調達比率65%を目指します。

また、昨今のエネルギー安全保障の重要性の高まりを受けて、次世代革新炉（※）にも注力する方針を示しております。原子力の世界市場は2050年に年間約60兆円程度まで拡大（うち次世代革新炉が15兆円を構成）するとして、サプライチェーンの製造能力強化のための設備投資支援、原子力人材育成のためのロードマップ整備を実施します。

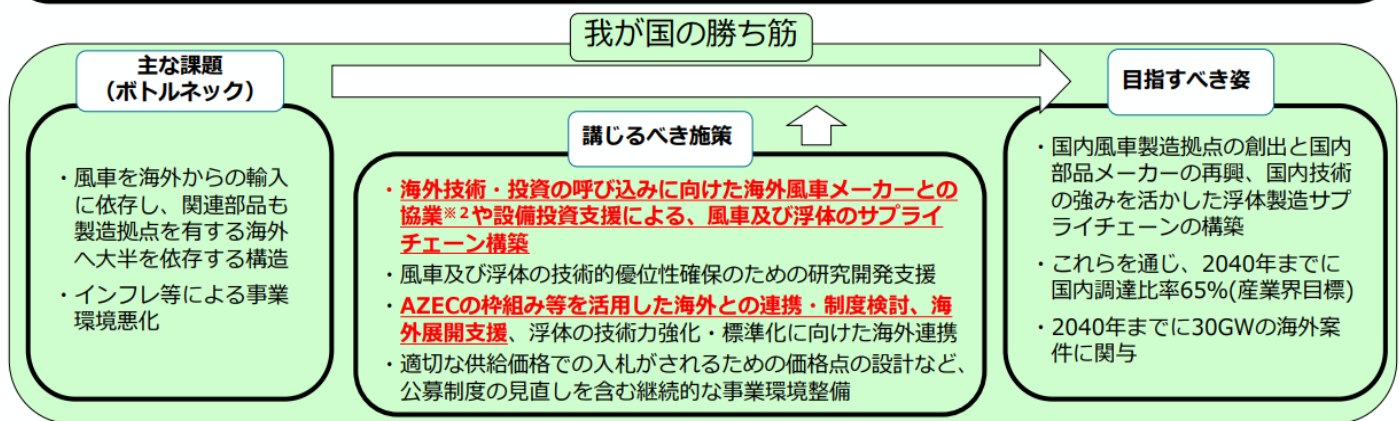
（※）次世代革新炉とは、原子力発電のうちより安全なメカニズムを組み込んだ、革新軽水炉、SMR、高速炉、高温ガス炉等を指します。

■ 「洋上風力発電」のロードマップ 出典：内閣官房HP

※2040年には世界で300GWと現在の4倍近くまで拡大を見込み、国内で製造・運営できるサプライチェーンの構築を目指します。

現状認識、日本の強み

- 再エネは国産脱炭素エネルギーとしてエネルギー安定供給・安全保障の鍵を握る「危機管理投資」。その中で、洋上風力は、世界市場の拡大、経済波及効果が期待され、再エネの主力電源化に向けた重要な電源。今後導入量は、2040年に300GW超（アジア・欧州の重点市場で約200GW）となる試算もあり、特に日本と気象・海象が類似するアジア太平洋地域では浮体式も含めて拡大が見込まれる。
- 過去国内風車メーカーは撤退したものの、**風車の核となるナセル^{※1}内の部品製造の技術力**は残っており、今後、**国内にナセル製造拠点が創出**されれば、関連部品等で我が国技術を活かせる可能性。また、**浮体式における造船・鉄鋼技術の強み**を持つ。
- **海外風車メーカーの技術・投資を呼び込み、国内に風車サプライチェーンを確保**すると同時に、**浮体式の技術開発**を進め、風車及び浮体の**アジア太平洋地域等へのグローバル展開**を進めていく。



■ 「次世代革新炉」のロードマップ 出典：内閣官房HP

※原子力発電の市場規模は2050年に60兆円に拡大、次世代革新炉の実現により、安全性を確保しながら原子力の最大限の活用を目指します。

現状認識、日本の強み

- 昨今のエネルギー安全保障の重要性の高まり、生成AI・DCの増加に伴う電力需要の急増などを受け、原子力の重要性は国際的にも再認識されており、各国で活用に向けた動きが急速に進んでいる。IEA等によれば原子力の世界市場は2050年には**最大で年間約60兆円程度まで拡大し、そのうち次世代炉が4分の1を占めるとの予測**。
- また、国内においても、**短期的には原子力の再稼働の加速や稼働炉の最大限活用を進めるとともに、2040年代以降に原子力の供給力が大幅に減少することを踏まえ次世代革新炉^{※1}へのリプレースを進めていくことが、エネルギー安全保障や安定・脱炭素電源の確保の観点から不可欠**。
- 我が国は、約70年以上にわたる原子力平和利用の経験やそれを支える原子力産業・人材・研究基盤を有するなど、**国際競争力のある原子力サプライチェーンを形成**。東日本大震災後の建設空白期間により毀損しつつある**原子力産業、人材、研究基盤等に積極的に投資**を行うことで、国内外の需要を獲得し、日本のエネルギー安全保障を強固なものとするともに、国民の生活や経済基盤を支えていく。

